

平成 30 年 度

鹿児島県工業用水道事業決算審査意見書

鹿児島県監査委員

監 査 第 42 号

令和元年 8 月 30 日

鹿児島県知事 三反園 訓 殿

鹿児島県監査委員	長 野	信 弘
同	大 菌	豊
同	酒 匂	卓 郎
同	前 野	義 春

平成30年度鹿児島県工業用水道事業決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により令和元年7月31日付け財第41号で審査に付された平成30年度鹿児島県工業用水道事業決算について審査を行ったので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査対象	1
2 審査期間	1
3 審査手続等	1
第2 審査の結果	1
第3 審査の意見	1
1 経営状況	1
(1) 予算の執行状況	1
(2) 施設の利用状況等	2
(3) 事業収支(収益的収支)	3
(4) 資本的収支	4
(5) 資金収支	5
(6) 財政状態	6
2 意見	8
別表	
別表第1 比較損益計算書	9
別表第2 比較貸借対照表	10
別表第3 経営分析比率表	11

平成30年度鹿児島県工業用水道事業決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査対象 平成30年度鹿児島県工業用水道事業決算
- 2 審査期間 令和元年8月1日から8月30日まで
- 3 審査手続等

審査に当たっては、鹿児島県工業用水道事業について、

- (1) 常に企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているか。
- (2) 予算の執行や収入支出等の事務など財務に関する事務は適正に行われているか。
- (3) 決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

を主眼として、決算書、附属書類、会計諸帳簿等の照合等通常実施すべき審査を実施したほか、関係部局の説明を聴取するなどの方法によるとともに、例月現金出納検査及び定期監査の結果も参考にしながら、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法規に準拠し、地方公営企業に係る会計原則に基づき作成され、その計数は、正確で事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、財務に関する事務については、おおむね適正に執行されていた。

また、事業の運営も地方公営企業の経営の基本原則に沿って行われていると認められた。

第3 審査の意見

1 経営状況

鹿児島県工業用水道事業は、鹿児島臨海工業用水道事業として鹿児島臨海工業地帯1号及び2号用地に立地する企業に対し工業用水を供給するとともに、鹿児島臨海第2期工業用水道事業（万之瀬川導水事業）として川辺ダムや導水施設の維持管理及び万之瀬川導水施設への移行に向けた浄水・配水施設（県単独施設）に係る建設工事を行っている。

(1) 予算の執行状況

平成30年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

平成30年度は、令和元年度からの万之瀬川導水施設への完全移行に合わせ、建設仮勘定を固定資産本勘定に振り替えるとともに、共同施設等の建設時から平成30年度末までの減価償却累計額相当額を資産減耗分として一括精算するため、特別損失と特別利益を計上したことなどから前年度に比べ大幅な予算額と決算額の増減が生じている。

予算の執行状況

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に比べた 収入決算額の増減額	翌年度 繰越額	不 用 額
		円	円	円	円	円
収益的収支	収入	3,270,647,000	3,277,147,343	6,500,343	—	—
	支出	(270,655,000)	(282,524,792)	—	0	34,918,831
	差引	3,271,062,000	3,236,143,169	—	—	—
		(208,006,000)	(189,370,128)	—	—	—
		△ 415,000	41,004,174	—	—	—
		(62,649,000)	(93,154,664)	—	—	—
資本的収支	収入	722,832,000	688,265,360	△ 34,566,640	—	—
	支出	(2,044,486,000)	(1,501,916,930)	—	24,616,000	12,122,677
	差引	804,244,516	767,505,839	—	—	—
		(2,109,356,780)	(1,546,410,641)	—	—	—
		△ 81,412,516	△ 79,240,479	—	—	—
		(△ 64,870,780)	(△ 44,493,711)	—	—	—

(注) 本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。()は平成29年度の予算額と決算額

ア 収益的収支

収入は、予算額32億7,064万余円に対し、決算額が32億7,714万余円となり、支出は、予算額32億7,106万余円に対し、決算額が32億3,614万余円となり、決算収支は、4,100万余円の黒字となっている。

収入について、決算額が予算額に対し650万余円上回ったのは、営業外収益が予算額に対し615万余円下回ったものの、営業収益が予算額に対し1,433万余円上回ったことによるものであり、支出について、不用額の3,491万余円は、主に総係費のうち動力費と薬品費、営業外費用における企業債利息に係る執行残等によるものである。

イ 資本的収支

収入は、予算額7億2,283万余円に対し、決算額6億8,826万余円となり、支出は、予算額8億424万余円に対し、決算額7億6,750万余円となり、決算収支は、7,924万余円の赤字となっている。

収入について、決算額が予算額に対し3,456万余円下回ったのは、主に企業債の借入実績が当初見込みを下回ったことによるものである。

支出について、翌年度繰越額の2,461万余円は、万之瀬川導水施設の浄水・配水施設（県単独施設）に係る建設工事によるものであり、不用額の1,212万余円は、主に工業用水道整備費の執行残によるものである。

(2) 施設の利用状況等

平成30年度の施設の利用状況等は、次表のとおりである。

施設の利用状況等

区分 年度	配水能力		配水量		契約水量		年度末 給水先 事業所	施設 利用率	契約率	供給 単価	給水 原価	
	1日 A	年間	1日平均 B	年間	1日平均 C	年間						
30 a	m ³ 29,000	m ³ 10,585,000	m ³ 12,707	m ³ 4,638,185	m ³ 16,698	m ³ 6,094,915	か所 44	% 43.8	% 57.6	円/m ³ 30.92	円/m ³ 35.82	
29 b	29,000	10,585,000	11,009	4,018,110	13,986	5,104,780	45	38.0	48.2	32.13	35.43	
28 c	29,000	10,585,000	10,769	3,930,630	13,814	5,042,241	45	37.1	47.6	32.10	29.34	
比	a-b=d	0	0	1,698	620,075	2,712	990,135	Δ1	5.8	9.4	Δ1.21	0.39
	b-c=e	0	0	240	87,480	172	62,539	0	0.9	0.6	0.03	6.09
較	d/b	% 0	% 0	% 15.4	% 15.4	% 19.4	% 19.4	% Δ2.2	-	-	-	-
	e/c	0	0	2.2	2.2	1.2	1.2	0.0	-	-	-	-

(注) 供給単価は「給水収益/年間総有収水量(料金算定分)」, 給水原価は「(総費用-受託工事費)/年間総有収水量(料金算定分)」で算出している(いずれも税抜き)。

施設の利用状況は、1日配水能力29,000立方メートルに対し、1日平均配水量は12,707立方メートルで前年度に比べ1,698立方メートル増加しており、また、1日平均契約水量は、16,698立方メートルで前年度に比べ2,712立方メートル増加している。

これは、給水先事業所への配水量、契約水量が増加したことによるものである。

なお、給水先事業所は、44事業所で前年度に比べて1事業所減少している。

施設利用率（1日配水能力に対する1日平均配水量の割合）は、43.8%で対前年度5.8ポイント増，契約率（1日配水能力に対する1日平均契約水量の割合）は、57.6%で対前年度9.4ポイント増となっており，1立方メートル当たりの供給単価（料金）は30.92円，給水原価（費用）は35.82円で，4.9円の費用高となっている。

(3) 事業収支（収益的収支（消費税抜き））

平成30年度の経営成績は，次表のとおりであり，事業収支は，事業収益32億2,254万余円に対し，事業費用32億2,446万余円で，差し引き192万余円の純損失となっている。

事業収支（収益的収支）

区分	事業収益				事業費用				事業収支				
	営業収益	営業外収益	特別利益	計 (A+B+C)	営業費用	営業外費用	特別損失	計 (E+F+G)	営業収支 (A-E)	営業外収支 (B-F)	特別損益 (C-G)	計 (I+J+K) 及び(D-H)	
年度	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	
30 a	千円 189,909	千円 37,177	千円 2,995,456	千円 3,222,542	千円 220,017	千円 8,995	千円 2,995,456	千円 3,224,469	千円 △30,108	千円 28,182	千円 0	千円 △1,927	
29 b	164,733	2,732	0	167,466	173,763	7,878	0	181,641	△9,030	△5,146	0	△14,175	
28 c	162,408	2,796	0	165,204	141,023	7,389	0	148,412	21,385	△4,593	0	16,792	
比	a-b=d	25,176	34,445	2,995,456	3,055,077	46,255	1,117	2,995,456	3,042,828	△21,079	33,327	0	12,249
	b-c=e	2,325	△63	0	2,262	32,740	489	0	33,229	△30,415	△552	0	△30,967
較	d/ b	15.3%	1,260.7%	皆増	1,824.3%	26.6%	14.2%	皆増	1,675.2%	△233.4%	647.7%	-	86.4%
	e/ c	1.4%	△2.3%	-	1.4%	23.2%	6.6%	-	22.4%	△142.2%	△12.0%	-	△184.4%

(注) 1 本表は，消費税及び地方消費税抜きの額である。

2 千円未満は，四捨五入により端数処理している。

ア 事業収益

事業収益は，32億2,254万余円で前年度に比べ30億5,507万余円（1,824.3%）増加している。

これは，地方公営企業会計基準に基づき，これまで長期前受金として鹿児島臨海環境整備基金から受け入れてきた万之瀬川導水事業の償却資産の取得に充てる工事負担金について，建設仮勘定を一括精算するため，償却資産の平成30年度末までの減価償却累計額相当額を収益化し，特別利益に計上したことなどによるものである。

<営業収益>

営業収益は，1億8,990万余円で2,517万余円（15.3%）増加している。

これは，契約水量の増加に伴い給水収益が増加したことなどによるものである。

<営業外収益>

営業外収益は，3,717万余円で3,444万余円（1,260.7%）増加している。

これは，鹿児島臨海環境整備基金から受け入れた万之瀬川共同施設の維持管理負担金などによるものである。

イ 事業費用

事業費用は，32億2,446万余円で前年度に比べ30億4,282万余円（1,675.2%）増加している。

これは、建設仮勘定を固定資産本勘定に振り替えるとともに、共同施設等の建設時から平成30年度末までの減価償却累計額相当額を資産減耗分として一括精算するため、特別損失として計上したことなどによるものである。

<営業費用>

営業費用は、2億2,001万余円で4,625万余円(26.6%)増加している。

これは、万之瀬川共同施設の維持管理負担金や永田川施設の処分に係る設計、調査委託料等が増加したことなどによるものである。

<営業外費用>

営業外費用は、899万余円で111万余円(14.2%)増加している。

これは、企業債の支払利息が増加したことによるものである。

ウ 事業収支

事業収益から事業費用を差し引いた事業収支は、192万余円の純損失となっており、当年度純損失額は前年度に比べ1,224万余円(86.4%)減少している。

<営業収支>

営業収支は、3,010万余円の損失で前年度に比べ2,107万余円(233.4%)減少している。

<営業外収支>

営業外収支は、2,818万余円の利益で前年度に比べ3,332万余円(647.7%)増加している。

<特別損益>

特別利益、特別損失とも同額の29億9,545万余円で相殺され、特別損益は0円となるため、収益的収支への影響はない。

(4) 資本的収支

平成30年度の資本的収支は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支

資 本 的 収 入		資 本 的 支 出	
区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
鹿兒島臨海環境整備基金工事負担金 〔万之瀬川導水事業〕	128,765,360	工業用水道整備費 〔万之瀬川導水事業〕	689,538,876
(川辺タム維持管理負担金)	2,746,000	(川辺タム維持管理負担金)	2,746,000
(万之瀬川導水施設維持管理費)	1,287,360	(万之瀬川導水施設維持管理費)	1,287,360
(共同施設改築負担金)	124,732,000	(万之瀬川導水施設改良費：共同施設)	119,751,000
		(万之瀬川導水施設改良費：単独施設)	565,754,516
		工業用水道施設改良費	17,769,000
		資 産 購 入 費	1,056,132
企業債 〔万之瀬川導水施設改良事業〕	559,500,000	企業債償還金 〔鹿兒島臨海工業用水道事業〕	59,141,831
合 計	688,265,360	合 計	767,505,839

(注) 本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。

資本的収入は、万之瀬川導水施設への移行に伴う浄水・配水施設建設工事等に係る企業債と鹿児島臨海環境整備基金からの工事負担金の合計6億8,826万余円となっている。

資本的支出は、万之瀬川導水事業のための川辺ダムの維持管理や鹿児島市の上水道との共同施設の維持管理及び設備の更新、万之瀬川導水施設への移行に伴う単独施設建設工事等に係る工業用水道整備費と、2号用地内の埋設配水管の電気防食設備改修工事に伴う工業用水道施設改良費、水質計測装置等の購入に伴う資産購入費、さらに施設整備資金として借り入れた企業債の元金償還金との合計7億6,750万余円となっている。

資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に7,924万余円不足しているが、これについては、次表のとおり過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填されている。

補 填 財 源	補 填 額
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	79,240,479 円
合 計	79,240,479

(注) 「過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額」は、平成29年度決算の当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と平成29年度決算で補填財源として充てた額の差額である。

(5) 資金収支

平成30年度の資金収支（減価償却前の収益的収支と資本的収支の合計）は、次表のとおりである。

資 金 収 支

収 入		支 出		
	円		円	
収益的	収益的収入 a	3,277,147,343	収益的支出 b	3,236,143,169
収支			収益的収支 c(a-b)	41,004,174
			減価償却費	38,986,677
			長期前受金戻入	△ 2,545,872
			当年度損益勘定留保資金 d	36,440,805
		収益的収支資金剰余額 e(c+d)	77,444,979	
資本的	資本的収入 f	688,265,360	資本的支出 g	767,505,839
収支			資本的収支資金不足額 h(f-g)	△ 79,240,479
			資金剰余額 (e+h)	△ 1,795,500

資 金 残 高

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	円	円	円
資金剰余額	△ 135,047,187	97,702,723	△ 1,795,500(B)
年度末資金残高	166,588,620	264,291,343(A)	262,495,843

(注) 平成30年度末資金残高 = (A) + (B)

平成30年度末の資金残高は、前年度末資金残高から179万余円減少し、2億6,249万余円となっている。

(6) 財政状態

平成30年度の財政状態は、次表のとおりである。

比較貸借対照表(別表第2抜粋)

年 度 科 目	30年度 A	29年度 B	比 較	
			増減額	増減率
			A - B	$\frac{A - B}{ B }$
1 固定資産	6,997,395,864 円	9,375,740,657 円	△2,378,344,793 円	△ 25.4 %
2 流動資産	288,945,480	272,793,287	16,152,193	5.9
資産合計	7,286,341,344	9,648,533,944	△2,362,192,600	△ 24.5
3 固定負債	2,947,851,724	2,448,097,873	499,753,851	20.4
4 流動負債	86,195,786	67,643,775	18,552,011	27.4
5 繰延収益	3,349,713,433	6,228,285,175	△2,878,571,742	△ 46.2
負債合計	6,383,760,943	8,744,026,823	△2,360,265,880	△ 27.0
6 資本金	499,127,729	499,127,729	0	0.0
7 剰余金	403,452,672	405,379,392	△ 1,926,720	△ 0.5
当年度未処理欠損金	△ 418,739,779	△ 416,813,059	△ 1,926,720	△ 0.5
資本合計	902,580,401	904,507,121	△ 1,926,720	△ 0.2
負債資本合計	7,286,341,344	9,648,533,944	△2,362,192,600	△ 24.5

(注) 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

ア 資産

資産合計は、72億8,634万余円で前年度に比べ23億6,219万余円(24.5%)減少している。

これは、平成30年度は、工事完成に伴う構築物等の固定資産の増加が6億5,512万余円あったものの、資産減耗分として29億9,545万余円を一括精算したことなどによるものである。

イ 負債・資本

負債・資本は、負債合計が63億8,376万余円、資本合計が9億258万余円の合計72億8,634万余円で、前年度に比べ23億6,219万余円(24.5%)減少している。

負債において、固定負債は4億9,975万余円増加しているが、これは、万之瀬川導水施設への移行に伴う施設等の整備に関する資金を企業債で借入れたことによるものである。

流動負債は1,855万余円増加しているが、これは、永田川施設の処分等に係る設計・調査委託料などの未払金が増加したことなどによるものである。繰延収益は28億7,857万余円減少しているが、これは、建設仮勘定に係る減価償却累計額相当額について、長期前受金を収益化したことなどによるものである。

また、資本において、資本金は4億9,912万余円の変動はない。剰余金は192万余円減少の4億345万余円となっており、その結果、未処理欠損金は増加している。

なお、前年度からの繰越欠損金4億1,681万余円に平成30年度の純損失192万余円を加えた当年度未処理欠損金4億1,873万余円は、繰越欠損金として翌年度へ繰り越すこととしている。

ウ 経営分析

経営の健全性や収益性を示す主な経営指標は、次表のとおりである。

経営分析比率表(別表第3抜粋)

項目	算式	30年度	29年度	
			本県	全国
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	% 58.4	% 73.9	% 71.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	335.2	403.3	432.4
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	△0.02	△0.16	1.27
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	86.3	94.8	110.3

(7) 健全性

- 自己資本構成比率は、58.4%（平成29年度全国71.0%）で前年度を15.5ポイント下回っている。
これは、長期前受金を収益化したことにより繰延収益が減少したことなどによるものである。
- 流動比率は、335.2%（同432.4%）で前年度を68.1ポイント下回っている。
これは、未払金の増により流動負債が増加したことなどによるものである。

(4) 収益性

- 総資本利益率は、△0.02%（平成29年度全国1.27%）で前年度を0.14ポイント上回っている。
これは、平均総資本が減少したことと経常損失が生じたことによるものである。
- 営業収支比率は、86.3%（同110.3%）で前年度を8.5ポイント下回っている。
これは、給水収益が前年度よりも増加したことにより営業収益が増加したものの、永田川施設の処分に係る委託料等の増により営業費用が増加したことによるものである。

2 意見

鹿児島県工業用水道事業については、関係企業への訪問や給水先事業所との意見交換などにより水需要の拡大・給水収益の確保を図るとともに経費の節減に努めることにより、工業用水の安定供給と経営の安定・効率化に取り組んでいる。

平成30年度の決算は、万之瀬川導水施設への完全移行に合わせ、建設仮勘定を固定資産本勘定に振り替えるとともに、万之瀬川導水施設の共同施設等に係る建設当時から平成30年度末までの減価償却累計額相当額を資産の減耗分として一括精算するため、特別損失、特別利益とも同額の29億9,545万余円を計上したことにより、事業収益32億2,254万余円に対し、事業費用32億2,446万余円と前年度に比べ大幅に増加している。

特別利益、特別損失を除いた事業収益については、給水収益が2,521万余円前年度より増加し、事業費用は、負担金補助及び交付金が3,286万余円前年度より増加したことなどにより、事業収支は、192万余円の純損失（前年度1,417万余円の純損失）となり、前年度より1,224万余円改善したものの、引き続き2年連続の赤字となっている。

工業用水道部においては、昭和47年4月から給水していた鹿児島臨海工業用水道事業施設（永田川施設）の老朽化への対応や安定的な水量確保の観点等から今後の工業用水道事業のあり方について総合的に検討した結果、令和元年度を目途とした万之瀬川導水施設への移行と平成27年度から令和3年度までの段階的な使用料改定の実施を内容とする新たな経営方針を平成25年度に決定した。これを受け、給水先事業所に対する全体説明会の開催や個別訪問により、給水先事業所の理解に努め、平成26年度に「鹿児島県工業用水道給水条例」の改正を行ったところである。

万之瀬川導水施設については、平成28年度に浄水・配水施設の建設に着手し、平成30年9月以降、既存の永田川施設からの段階的な移行作業が進められ、平成31年4月に完全移行したところである。

また、永田川施設については、令和元年5月末に事業廃止されたことから、跡地等の早期の財産処分を目指しており、今後は、既に着手している施設の撤去工事等の施工管理を適切に行うとともに、土地の処分等について、効率的かつ円滑に行われるよう努める必要がある。

今後の鹿児島県工業用水道事業の運営に当たっては、段階的な使用料の引き上げにより一定の収益の確保は見込まれるものの、企業債の元金償還等が高水準で推移する見込みであることから、経営収支の見通しは厳しい状況にある。

このため、今後とも引き続き営業費用などの経費の可能な限りの抑制に努める一方、収益の確保を図るため、給水先事業所等の動向に注視し、給水契約の継続確保に努めるとともに、永田川施設の財産処分による収入確保にも努めるなど経営の安定化に取り組む必要がある。

鹿児島県工業用水道事業については、このような取組を進めることにより、工業用水の安定供給と経営の安定・効率化が図られるよう一層の努力を求めるものである。

別 表

比較損益計算書

年度 区分 科目	H30年度			H29年度			H28年度			比較			
	金額	構成比	対営業 収益比	金額	構成比	対営業 収益比	金額	構成比	対営業 収益比	増減額		増減率	
										A	B	C	A-B
	円	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円	%	%
工業用水道事業収益 a	3,222,542,470	100.0		167,465,626	100.0		165,203,552	100.0		3,055,076,844	2,262,074	1,824.3	1.4
営業収益	189,909,152	5.9	100.0	164,733,380	98.4	100.0	162,408,020	98.3	100.0	25,175,772	2,325,360	15.3	1.4
給水収益	189,901,152	5.9		164,682,880	98.3		162,396,320	98.3		25,218,272	2,286,560	15.3	1.4
その他の営業収益	8,000	0.0		50,500	0.0		11,700	0.0		△42,500	38,800	△84.2	331.6
営業外収益	37,176,854	1.2		2,732,246	1.6		2,795,532	1.7		34,444,608	△63,286	1,260.7	△2.3
受取利息及び配当金	11,957	0.0		13,738	0.0		143,152	0.1		△1,781	△129,414	△13.0	△90.4
長期前受金戻入	2,545,872	0.1		2,545,872	1.5		2,545,872	1.5		0	0	-	-
雑収益	34,619,025	1.1		172,636	0.1		106,508	0.1		34,446,389	66,128	19,953.2	62.1
特別利益 ア	2,995,456,464	93.0		0	-		0	-		2,995,456,464	0	皆増	-
工業用水道事業費用 b	3,224,469,190	100.0	1,697.9	181,640,912	100.0	110.3	148,411,801	100.0	91.4	3,042,828,278	33,229,111	1,675.2	22.4
営業費用	220,017,462	6.8	115.9	173,762,930	95.7	105.5	141,023,019	95.0	86.8	46,254,532	32,739,911	26.6	23.2
総係費	181,030,785	5.6	95.3	122,175,288	67.3	74.2	89,889,737	60.6	55.3	58,855,497	32,285,551	48.2	35.9
減価償却費	38,986,677	1.2	20.5	51,587,642	28.4	31.3	51,133,282	34.5	31.5	△12,600,965	454,360	△24.4	0.9
資産減耗費	0	-		0	-		0	-		0	0	-	-
営業外費用	8,995,264	0.3	4.7	7,877,982	4.3	4.8	7,388,782	5.0	4.5	1,117,282	489,200	14.2	6.6
支払利息及び企業債取扱諸費	8,995,264	0.3	4.7	7,877,979	4.3	4.8	7,388,771	5.0	4.5	1,117,285	489,208	14.2	6.6
雑支出	0	-		3	0.0	0.0	11	0.0	0.0	△3	△8	皆減	△72.7
特別損失 イ	2,995,456,464	92.9		0	-		0	-		2,995,456,464	0	皆増	-
経常利益(損失) (a-ア)-(b-イ)	△1,926,720			△14,175,286			16,791,751			12,248,566	△30,967,037	86.4	△184.4
当年度純利益(純損失) a-b	△1,926,720			△14,175,286			16,791,751			12,248,566	△30,967,037	86.4	△184.4

(注) 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

比較貸借対照表

年 度 科 目	H 3 0年度 A	H 2 9年度 B	H 2 8年度 C	比 較		増 減 率	
				増 減 額		増 減 率	
				A - B	B - C	$\frac{A-B}{ B }$	$\frac{B-C}{ C }$
	円	円	円	円	円	%	%
1 固定資産	6,997,395,864	9,375,740,657	8,049,277,312	△2,378,344,793	1,326,463,345	△25.4	16.5
(1) 有形固定資産	6,925,185,316	9,375,680,357	8,049,217,012	△2,450,495,041	1,326,463,345	△26.1	16.5
イ 土地	868,404,903	53,135,332	53,135,332	815,269,571	0	1,534.3	0.0
ロ 建物	447,707,580	109,813,169	109,813,169	337,894,411	0	307.7	0.0
減価償却累計額	△170,845,646	△71,040,309	△69,513,780	△99,805,337	△1,526,529	△140.5	△2.2
ハ 構築物	7,225,098,122	1,358,821,617	1,358,821,617	5,866,276,505	0	431.7	0.0
減価償却累計額	△3,263,012,650	△1,095,644,477	△1,085,822,202	△2,167,368,173	△9,822,275	△197.8	△0.9
ニ 機械及び装置	2,079,336,442	1,297,902,666	1,297,902,666	781,433,776	0	60.2	0.0
減価償却累計額	△1,195,894,552	△1,118,247,839	△1,078,534,501	△77,646,713	△39,713,338	△6.9	△3.7
ホ 車両運搬具	1,424,367	979,372	903,299	444,995	76,073	45.4	8.4
減価償却累計額	△1,280,877	△858,133	△858,133	△422,744	0	△49.3	0.0
ヘ 工具器具及び備品	8,463,828	3,703,000	3,703,000	4,760,828	0	128.6	0.0
減価償却累計額	△5,091,014	△3,402,850	△2,877,350	△1,688,164	△525,500	△49.6	△18.3
ト 建設仮勘定	930,874,813	8,840,518,809	7,462,543,895	△7,909,643,996	1,377,974,914	△89.5	18.5
(2) 無形固定資産	72,210,548	60,300	60,300	72,150,248	0	119,652.2	0.0
イ 水利権	72,150,248	0	0	72,150,248	0	皆増	-
ロ 電話加入権	60,300	60,300	60,300	0	0	0.0	0.0
2 流動資産	288,945,480	272,793,287	195,931,329	16,152,193	76,861,958	5.9	39.2
(1) 現金預金	233,748,783	155,568,489	148,772,412	78,180,294	6,796,077	50.3	4.6
(2) 未収金	55,196,697	117,224,798	47,158,917	△62,028,101	70,065,881	△52.9	148.6
(3) 有価証券	0	0	0	0	0	-	-
(4) 前払金	0	0	0	0	0	-	-
資産合計	7,286,341,344	9,648,533,944	8,245,208,641	△2,362,192,600	1,403,325,303	△24.5	17.0
3 固定負債	2,947,851,724	2,448,097,873	1,042,139,704	499,753,851	1,405,958,169	20.4	134.9
(1) 企業債(1年超)	2,947,851,724	2,448,097,873	1,042,139,704	499,753,851	1,405,958,169	20.4	134.9
4 流動負債	86,195,786	67,643,775	87,887,156	18,552,011	△20,243,381	27.4	△23.0
(1) 企業債(1年以内)	59,746,149	59,141,831	58,544,447	604,318	597,384	1.0	1.0
(2) 未払金	23,185,847	3,042,214	26,172,609	20,143,633	△23,130,395	662.1	△88.4
(3) 引当金	2,133,000	1,848,000	2,074,000	285,000	△226,000	15.4	△10.9
(4) その他流動負債	1,130,790	3,611,730	1,096,100	△2,480,940	2,515,630	△68.7	229.5
5 繰延収益	3,349,713,433	6,228,285,175	6,196,499,374	△2,878,571,742	31,785,801	△46.2	0.5
(1) 長期前受金	6,428,794,857	6,998,449,437	6,964,117,764	△569,654,580	34,331,673	△8.1	0.5
(2) 収益化累計額	△3,079,081,424	△770,164,262	△767,618,390	△2,308,917,162	△2,545,872	△299.8	△0.3
負債合計	6,383,760,943	8,744,026,823	7,326,526,234	△2,360,265,880	1,417,500,589	△27.0	19.3
6 資本金	499,127,729	499,127,729	499,127,729	0	0	0.0	0.0
(1) 資本金	499,127,729	499,127,729	499,127,729	0	0	0.0	0.0
7 剰余金	403,452,672	405,379,392	419,554,678	△1,926,720	△14,175,286	△0.5	△3.4
(1) 資本剰余金	822,192,451	822,192,451	822,192,451	0	0	0.0	0.0
イ 国庫補助金	0	0	0	0	0	-	-
ロ 工事負担金	820,449,325	820,449,325	820,449,325	0	0	0.0	0.0
ハ 受贈財産評価額	1,743,126	1,743,126	1,743,126	0	0	0.0	0.0
(2) 欠損金	△418,739,779	△416,813,059	△402,637,773	△1,926,720	△14,175,286	△0.5	△3.5
イ 利益積立金	0	0	0	0	0	-	-
ロ 減債積立金	0	0	0	0	0	-	-
ハ 当年度未処理欠損金	△418,739,779	△416,813,059	△402,637,773	△1,926,720	△14,175,286	△0.5	△3.5
資本合計	902,580,401	904,507,121	918,682,407	△1,926,720	△14,175,286	△0.2	△1.5
負債資本合計	7,286,341,344	9,648,533,944	8,245,208,641	△2,362,192,600	1,403,325,303	△24.5	17.0

経営分析比率表

項目	算式	H30年度	H29年度		H28年度	
			本県	全国	本県	全国
1 資産及び資本構成比率		%	%	%	%	%
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	96.0	97.2	84.2	97.6	84.6
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	40.5	25.4	25.3	12.6	26.2
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	58.4	73.9	71.0	86.3	69.9
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	97.2	97.9	87.4	98.7	88.1
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	164.6	131.4	118.5	113.1	121.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	335.2	403.3	432.4	222.9	389.1
資金不足比率	$\frac{\text{流動負債} - \text{流動資産}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	—	—	—	—
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	335.2	403.3	395.9	222.9	357.6
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	271.2	230.0	369.6	169.3	330.6
2 回転率		回	回	回	回	回
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.03	0.02	0.09	0.02	0.10
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.02	0.02	0.08	0.02	0.08
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	0.68	0.70	0.42	0.55	0.43
3 損益に関する各種比率		%	%	%	%	%
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	△0.02	△0.16	1.27	0.21	1.40
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	99.9	92.2	119.5	111.3	121.4
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	86.3	94.8	110.3	115.2	111.2
企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	35.9	40.3	31.0	40.2	32.8
職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	16.8	14.7	10.4	14.6	10.9
4 業務比率		%	%	%	%	%
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	98.2	98.2	97.5	99.0	97.3
施設利用率 (対配水量)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	43.8	38.0	54.9	37.1	54.8
契約率	$\frac{\text{1日平均契約水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	57.6	48.2	76.3	47.6	76.5
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量(料金算定分)}}$	円 30.92	円 32.13	円 21.20	円 32.10	円 21.21
給水原価	$\frac{\text{総費用} - \text{受託工事費}}{\text{年間総有収水量(料金算定分)}}$	35.82	35.43	18.33	29.34	18.35

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産 総資本＝負債資本合計

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益 料金収入＝給水収益

全国比率は、地方公営企業年鑑（総務省ホームページ）による。

資金不足比率は、（流動負債－流動資産）が負となることから、比率は算出されず、「－」と表記してある。